

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	37,154,890,000	35,890,136,811	34,903,025,512	987,111,299	96.6	93.9
元 年度	29,086,994,880	27,957,652,590	27,184,882,394	772,770,196	96.1	93.5
比較増減	8,067,895,120	7,932,484,221	7,718,143,118	214,341,103	0.5	0.4
増減率	27.7	28.4	28.4	27.7	—	—

一般会計の決算額は、歳入35,890,136,811円、歳出34,903,025,512円、歳入歳出差引額987,111,299円で、前年度と比較して歳入が7,932,484,221円（28.4%）、歳出が7,718,143,118円（28.4%）それぞれ増となり、差引額では214,341,103円（27.7%）の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	35,890,136,811	27,957,652,590	7,932,484,221	28.4
歳出総額 B	34,903,025,512	27,184,882,394	7,718,143,118	28.4
歳入歳出差引額 A - B = C	987,111,299	772,770,196	214,341,103	27.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	87,436,370	106,785,000	-19,348,630	-18.1
実質収支 C - D = E	899,674,929	665,985,196	233,689,733	35.1
前年度実質収支 F	665,985,196	706,641,668	-40,656,472	-5.8
単年度収支 E - F = G	233,689,733	-40,656,472	274,346,205	674.8
積立金 H	333,274,469	353,649,345	-20,374,876	-5.8
繰上償還金 I	100,000	0	100,000	皆増
積立金取り崩し額 J	1,003,544,504	929,504,089	74,040,415	8.0
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-436,480,302	-616,511,216	180,030,914	29.2

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、899,674,929円の黒字で、前年度と比較して233,689,733円（35.1%）の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、233,689,733円の黒字であり、前年度と比較して274,346,205円（674.8%）の増となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金333,274,469円、繰上償還額100,000円を加えて、積立金取り崩し額1,003,544,504円を差し引いた実質単年度収支は436,480,302円の赤字で、前年度と比較して180,030,914円（29.2%）の増となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	37,154,890,000	36,994,099,821	35,890,136,811	21,339,079	1,086,390,274	97.1
元 年度	29,086,994,880	28,837,177,104	27,957,652,590	34,806,467	845,113,947	97.1
比較増減	8,067,895,120	8,156,922,717	7,932,484,221	-13,467,388	241,276,327	0.0
増減率	27.7	28.3	28.4	-38.7	28.5	—

※ 2年度の収入済額には、3,766,343円の還付未済額が含まれ、元年度の収入済額には、395,900円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は35,890,136,811円で、前年度と比較して7,932,484,221円（28.4%）の増となっている。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

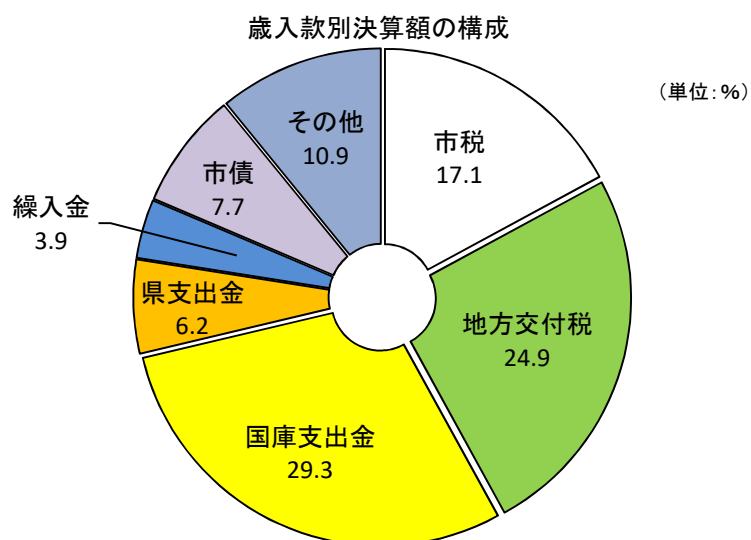
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	6,021,822,000	6,586,710,736	6,131,218,006	21,212,104	438,046,969	93.3
地 方 譲 与 税	308,000,000	319,067,167	319,067,167	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,000,000	4,123,000	4,123,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	10,000,000	9,883,000	9,883,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	13,328,000	13,328,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	44,000,000	45,447,000	45,447,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,166,000,000	1,226,331,000	1,226,331,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	13,000,000	13,524,000	13,524,000	0	0	100.0
地方特例交付金	36,628,000	36,628,000	36,628,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,940,653,000	8,940,653,000	8,940,653,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,773,000	7,773,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	72,299,000	70,311,431	69,726,281	72,300	512,850	99.3
使用料及び手数料	358,952,000	382,423,537	353,146,753	54,675	29,222,109	92.4
国 庫 支 出 金	11,078,529,000	11,045,499,037	10,524,432,037	0	521,067,000	95.3
県 支 出 金	2,328,515,000	2,243,969,709	2,216,840,709	0	27,129,000	98.8
財 産 収 入	33,228,000	34,540,199	34,410,199	0	130,000	99.6
寄 附 金	286,742,000	241,115,218	241,115,218	0	0	100.0
繰 入 金	1,442,543,000	1,411,516,380	1,411,516,380	0	0	100.0
繰 越 金	772,770,000	772,770,196	772,770,196	0	0	100.0
諸 収 入	721,809,000	836,809,211	766,526,865	0	70,282,346	91.6
市 債	3,500,400,000	2,751,677,000	2,751,677,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	37,154,890,000	36,994,099,821	35,890,136,811	21,339,079	1,086,390,274	97.1

※ 市税の収入済額には3,766,343円の還付未済額が額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税17.1%、地方交付税24.9%、国庫支出金29.3%、県支出金が6.2%などとなっている。前年度と比較すると、国庫支出金が15.7ポイントの増となった一方、市税が4.8ポイント、地方交付税が6.6ポイント、県支出金が0.6ポイント、繰入金が0.8ポイント市債が1.7ポイントの減などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個人	現年課税分	1,912,000,000	1,951,606,294	1,932,096,027	56,182	21,860,704	98.9
		滞納繰越分	21,100,000	123,757,669	20,640,089	2,101,156	101,032,451	17.0
		小 計	1,933,100,000	2,075,363,963	1,952,736,116	2,157,338	122,893,155	94.1
	法人	現年課税分	361,000,000	416,422,000	407,180,400	0	9,788,600	97.6
		滞納繰越分	1,200,000	15,675,154	1,712,699	948,970	13,013,485	11.6
		小 計	362,200,000	432,097,154	408,893,099	948,970	22,802,085	94.7
	計		2,295,300,000	2,507,461,117	2,361,629,215	3,106,308	145,695,240	94.2
固 定 資 産 税	現年課税分		3,088,000,000	3,161,358,600	3,111,853,960	124,300	50,046,140	98.4
	滞納繰越分		41,200,000	286,522,776	37,537,746	17,664,982	231,437,745	13.9
	小 計		3,129,200,000	3,447,881,376	3,149,391,706	17,789,282	281,483,885	91.8
	国有資産等所在市 交 付 金		12,326,000	12,326,100	12,326,100	0	0	100.0
	計		3,141,526,000	3,460,207,476	3,161,717,806	17,789,282	281,483,885	91.8
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	167,000,000	173,372,900	171,122,488	20,100	2,237,512	98.7
		滞納繰越分	2,500,000	11,665,999	2,745,253	296,414	8,630,332	24.1
		小 計	169,500,000	185,038,899	173,867,741	316,514	10,867,844	94.1
	環境性 能割	現年課税分	9,696,000	11,109,500	11,109,500	0	0	100.0
	計		179,196,000	196,148,399	184,977,241	316,514	10,867,844	94.5
市 た ば こ 税	現年課税分		405,000,000	422,017,294	422,017,294	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		405,000,000	422,017,294	422,017,294	0	0	100.0
入 湯 税	現年課税分		800,000	876,450	876,450	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		800,000	876,450	876,450	0	0	100.0
合 計	現年課税分		5,955,822,000	6,149,089,138	6,068,582,219	200,582	83,932,956	98.6
	滞納繰越分		66,000,000	437,621,598	62,635,787	21,011,522	354,114,013	15.0
	計		6,021,822,000	6,586,710,736	6,131,218,006	21,212,104	438,046,969	93.3
前 年 度			6,023,080,000	6,575,424,788	6,108,243,812	29,768,403	437,808,323	93.3
比 較 増 減			-1,258,000	11,285,948	22,974,194	-8,556,299	238,646	0.0
増 減 率			0.0	0.2	0.4	-28.7	0.1	—

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には2,406,619円、個人市民税滞納繰越分には16,027円、法人市民税現年課税分には547,000円、固定資産税現年度分には 665,800円、固定資産税滞納繰越分には117,697円、軽自動車税現年課税分には7,200円、軽自動車税滞納繰越分には6,000円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分		収入済額（現年課税分）			収 入 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
市 民 税	個 人	1,933,993,817	1,897,528,838	1,932,096,027	98.9	98.8	98.9
	法 人	572,949,600	510,041,300	407,180,400	99.7	98.8	97.6
固 定 資 産 税		2,973,837,068	2,998,729,189	3,111,853,960	98.2	98.4	98.4
軽 自 動 車 税		163,581,336	166,962,522	171,122,488	98.1	98.2	98.7
市 た ば こ 税		465,968,878	451,649,857	422,017,294	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		1,976,550	2,246,250	876,450	100.0	100.0	100.0
合 計		6,112,307,249	6,027,157,956	6,045,146,619	98.7	98.7	98.6

※ 固定資産税については国有資産等所在市交付金を、軽自動車税については環境性能割を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は6,045,146,619円で、前年度と比較して17,988,663円（0.3%）の増である。この主な要因は、農業所得と給与所得の増や火力3号機関係及び風力発電設備の新設による個人市民税及び固定資産税の増である。

収入率は、98.6%で前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	14	39,010,400	8	32,800	22	39,043,200
前 年 度	0	0	12	39,216,100	8	32,800	20	39,248,900
比 較 増 減	0	0	2	-205,700	0	0	2	-205,700

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、22件39,043,200円で、前年度と比較して件数は2件増、金額は205,700円（0.5%）減となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	75	4,395,000	18	380,800	33	221,900	126	4,997,700
災 害	0	0	1	3,000	0	0	1	3,000
生 活 保 護 等	24	668,600	315	6,486,600	0	0	339	7,155,200
身 体 障 害 等	0	0	0	0	306	2,523,500	306	2,523,500
合 計	99	5,063,600	334	6,870,400	339	2,745,400	772	14,679,400
前 年 度	102	5,229,700	345	7,430,200	334	2,655,000	781	15,314,900
比 較 増 減	-3	-166,100	-11	-559,800	5	90,400	-9	-635,500

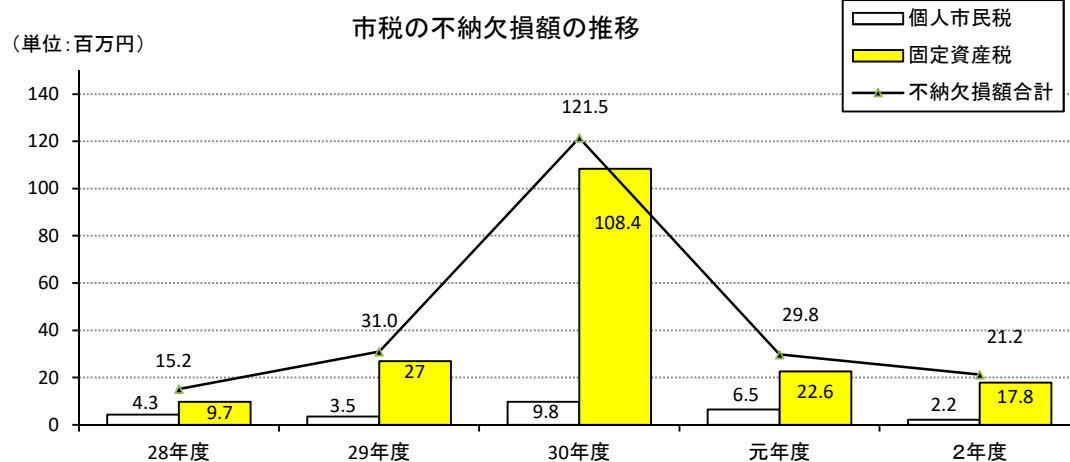
市税の減免は、772件 14,679,400円で、前年度と比較して件数は9件、金額は635,500円（4.1%）それぞれ減となっている。

④ 市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
市 民 税	個 人	4,327,813	3,548,549	9,793,977	6,494,515	2,157,338
	法 人	969,308	60,000	2,833,300	160,000	948,970
固 定 資 産 税		9,670,247	27,044,185	108,433,885	22,627,753	17,789,282
軽 自 動 車 税		266,838	337,300	393,200	486,135	316,514
合 計		15,234,206	30,990,034	121,454,362	29,768,403	21,212,104

市税の不納欠損額の合計は21,212,104円で、前年度と比較して8,556,299円（28.7％）の減となっている。



⑤ 市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、％)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
調 定 額	6,583,183	6,745,494	6,764,594	6,575,425	6,586,711
収 入 済 額	5,956,432	6,155,553	6,190,298	6,108,244	6,131,218
不 納 欠 損 額	15,234	30,990	121,454	29,768	21,212
収 入 未 済 額	611,790	559,195	452,994	437,808	438,047
収 入 率	90.7	91.7	93.2	93.3	93.3
徴 税 費	270,502	220,287	221,370	224,888	208,517
収入済額－徴税費	5,685,930	5,935,266	5,968,928	5,883,356	5,922,701
徴 収 コ ス ト 率	4.5	3.6	3.6	3.7	3.4

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

前年度との比較では、収入済額は増となり、徴税費は減となった。徴収コスト率は、前年度から0.3ポイント減少した。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	308,000,000	319,067,167	319,067,167	0	0	100.0
元 年度	305,300,000	297,622,136	297,622,136	0	0	100.0
比較増減	2,700,000	21,445,031	21,445,031	0	0	0.0
増減率	0.9	7.2	7.2	—	—	—

地方譲与税の収入済額は319,067,167円で、前年度と比較し21,445,031円（7.2%）の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	3,000,000	4,123,000	4,123,000	0	0	100.0
元 年度	4,000,000	4,169,000	4,169,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-46,000	-46,000	0	0	0.0
増減率	-25.0	-1.1	-1.1	—	—	—

利子割交付金の収入済額は4,123,000円で、前年度と比較して46,000円（1.1%）の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	10,000,000	9,883,000	9,883,000	0	0	100.0
元 年度	13,000,000	10,920,000	10,920,000	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	-1,037,000	-1,037,000	0	0	0.0
増減率	-23.1	-9.5	-9.5	—	—	—

配当割交付金の収入済額は9,883,000円で、前年度と比較して1,037,000円（9.5%）の減である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	9,000,000	13,328,000	13,328,000	0	0	100.0
元 年度	12,000,000	6,622,000	6,622,000	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	6,706,000	6,706,000	0	0	0.0
増減率	-25.0	101.3	101.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は13,328,000円で、前年度と比較して6,706,000円（101.3%）の増である。

【６款 法人事業税交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	44,000,000	45,447,000	45,447,000	0	0	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	44,000,000	45,447,000	45,447,000	0	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

法人事業税交付金は２年度から新たに交付された。収入済額は45,447,000円である。

【７款 地方消費税交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	1,166,000,000	1,226,331,000	1,226,331,000	0	0	100.0
元年度	1,053,000,000	1,008,112,000	1,008,112,000	0	0	100.0
比較増減	113,000,000	218,219,000	218,219,000	0	0	0.0
増減率	10.7	21.6	21.6	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,226,331,000円で、前年度と比較して218,219,000円(21.6％)の増である。

【８款 環境性能割交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	13,000,000	13,524,000	13,524,000	0	0	100.0
元年度	6,000,000	4,613,000	4,613,000	0	0	100.0
比較増減	7,000,000	8,911,000	8,911,000	0	0	0.0
増減率	116.7	193.2	193.2	—	—	—

環境性能割交付金の収入済額は13,524,000円で、前年度と比較して8,911,000円(193.2％)の増である。

【９款 地方特例交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	36,628,000	36,628,000	36,628,000	0	0	100.0
元年度	71,134,000	71,134,000	71,134,000	0	0	100.0
比較増減	-34,506,000	-34,506,000	-34,506,000	0	0	0.0
増減率	-48.5	-48.5	-48.5	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は36,628,000円で、前年度と比較して34,506,000円(48.5％)の減である。

【１０款 地方交付税】

(単位：円、％)

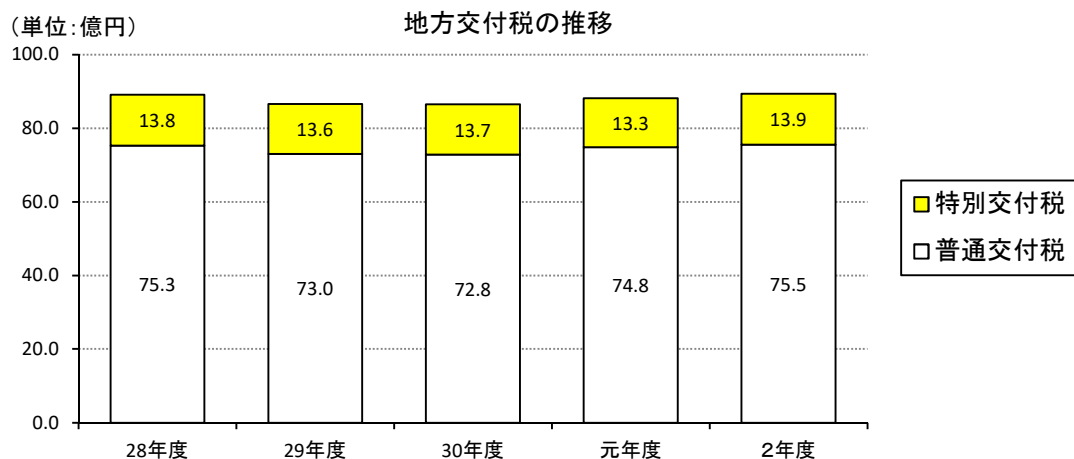
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	8,940,653,000	8,940,653,000	8,940,653,000	0	0	100.0
元年度	8,815,706,000	8,815,706,000	8,815,706,000	0	0	100.0
比較増減	124,947,000	124,947,000	124,947,000	0	0	0.0
増減率	1.4	1.4	1.4	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,940,653,000円で、前年度と比較して124,947,000円(1.4％)の増である。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
普通交付税	7,533,930,000	7,301,526,000	7,279,098,000	7,482,640,000	7,549,336,000
特別交付税	1,384,579,000	1,355,750,000	1,370,357,000	1,333,066,000	1,391,317,000
合 計	8,918,509,000	8,657,276,000	8,649,455,000	8,815,706,000	8,940,653,000
前年度比較	-64,729,000	-261,233,000	-7,821,000	166,251,000	124,947,000
増減率	-0.7	-2.9	-0.1	1.9	1.4



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	7,000,000	7,773,000	7,773,000	0	0	100.0
元 年度	6,000,000	6,668,000	6,668,000	0	0	100.0
比較増減	1,000,000	1,105,000	1,105,000	0	0	0.0
増減率	16.7	16.6	16.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,773,000円で、前年度と比較し1,105,000円（16.6%）の増である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	72,299,000	70,311,431	69,726,281	72,300	512,850	99.3
元 年度	87,008,000	89,737,464	87,730,868	553,225	1,453,521	98.4
比較増減	-14,709,000	-19,426,033	-18,004,587	-480,925	-940,671	0.9
増減率	-16.9	-21.6	-20.5	-86.9	-64.7	—

※ 令和元年度の収入済額には、150円の還付未済額が含まれている。

分担金及び負担金の収入済額は69,726,281円で、前年度と比較して18,004,587円（20.5%）の減である。この主な要因は、令和元年10月から開始された保育料無償化による保育所入所負担金（現年度分）の減によるものである。不納欠損額は72,300円で、保育所入所負担金（滞納繰越分）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	28,245,719
	保育所入所負担金（現年度分）	30,863,458

保育所入所負担金（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	32,257,929	31,672,779	72,300	512,850	98.4
元 年度	51,913,308	49,989,712	553,225	1,370,521	97.3
比較増減	-19,655,379	-18,316,933	-480,925	-857,671	1.1
増減率	-37.9	-36.6	-86.9	-62.6	—

※ 令和元年度の収入済額には、150円の還付未済額が含まれている。

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	358,952,000	382,423,537	353,146,753	54,675	29,222,109	92.4
元 年度	383,032,000	403,238,566	371,676,073	0	31,562,493	92.2
比較増減	-24,080,000	-20,815,029	-18,529,320	54,675	-2,340,384	0.2
増減率	-6.3	-5.2	-5.0	皆増	-7.4	—

使用料及び手数料の収入済額は353,146,753円で、前年度と比較して18,529,320円（5.0%）の減である。この主な要因は、保育料無償化による公立保育所保育料（現年度分）及び保健センター使用料の減によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料	29,204,380
	道路占用料	17,974,716
	市営住宅家賃（現年度分）	136,985,580
	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	10,073,870
手数料	戸籍手数料	11,172,900
	一般廃棄物処理手数料	22,867,740
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	78,565,000

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	9,948,998	9,668,798	54,675	225,525	97.7
元 年度	21,825,394	21,016,244	0	809,150	96.3
比較増減	-11,876,396	-11,347,446	54,675	-583,625	1.4
増減率	-54.4	-54.0	皆増	-72.1	—

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	現 年 度 分	138,963,400	136,985,580	0	1,977,820	98.6
	滞納繰越分	29,916,505	3,602,629	0	26,313,876	12.0
	計	168,879,905	140,588,209	0	28,291,696	83.2
元 年度	現 年 度 分	138,776,200	136,383,330	0	2,392,870	98.3
	滞納繰越分	31,827,775	4,304,140	0	27,523,635	13.5
	計	170,603,975	140,687,470	0	29,916,505	82.5
比 較 増 減		-1,724,070	-99,261	0	-1,624,809	0.7
増 減 率		-1.0	-0.1	－	-5.4	－

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	現 年 度 分	10,236,700	10,073,870	0	162,830	98.4
	滞納繰越分	819,390	299,880	0	519,510	36.6
	計	11,056,090	10,373,750	0	682,340	93.8
元 年度	現 年 度 分	10,679,520	10,422,450	0	257,070	97.6
	滞納繰越分	821,570	259,250	0	562,320	31.6
	計	11,501,090	10,681,700	0	819,390	92.9
比 較 増 減		-445,000	-307,950	0	-137,050	0.9
増 減 率		-3.9	-2.9	－	-16.7	－

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	11,078,529,000	11,045,499,037	10,524,432,037	0	521,067,000	95.3
元 年度	4,023,451,000	4,032,494,697	3,805,174,697	0	227,320,000	94.4
比較増減	7,055,078,000	7,013,004,340	6,719,257,340	0	293,747,000	0.9
増減率	175.3	173.9	176.6	—	129.2	—

国庫支出金の収入済額は10,524,432,037円で、前年度と比較して6,719,257,340円（176.6％）の増である。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等によるものである。

収入未済額521,067,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費の財源である新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が主なものとなっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		2 年度	元年度		
負 担 金	民 生 費	3,064,814,009	3,057,116,193	7,697,816	0.3
	衛 生 費	730,800	881,550	-150,750	-17.1
	計	3,065,544,809	3,057,997,743	7,547,066	0.2
補 助 金	総 務 費	5,247,062,101	9,991,453	5,237,070,648	52,415.5
	民 生 費	336,123,000	141,192,200	194,930,800	138.1
	衛 生 費	21,571,000	5,672,000	15,899,000	280.3
	農 林 水 産 業 費	0	470,710	-470,710	皆減
	商 工 費	1,070,040,620	24,454,218	1,045,586,402	4,275.7
	土 木 費	408,717,000	389,262,000	19,455,000	5.0
	教 育 費	362,328,000	129,597,295	232,730,705	179.6
	計	7,445,841,721	700,639,876	6,745,201,845	962.7
委 託 金	総 務 費	344,312	34,532,733	-34,188,421	-99.0
	民 生 費	8,837,995	8,236,845	601,150	7.3
	土 木 費	3,863,200	3,767,500	95,700	2.5
	計	13,045,507	46,537,078	-33,491,571	-72.0
合 計		10,524,432,037	3,805,174,697	6,719,257,340	176.6

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	15,647,062
	障害者自立支援医療費負担金	36,805,000
	障害者総合支援給付費等負担金	698,438,000
	障害児通所給付費等負担金	30,004,500
	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,026,756
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	67,708,620
	児童手当負担金	365,519,332
	児童扶養手当負担金	78,830,643
	母子生活支援施設運営費負担金	10,927,263
	施設型給付費負担金	608,109,332
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,086,290,656
国庫補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	5,198,095,101
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （総務管理費補助金）	15,400,000
	個人番号カード交付事業費補助金	22,506,000
	地域生活支援事業費補助金	12,563,000
	子ども・子育て支援交付金	71,014,000
	子ども・子育て支援整備交付金	27,907,000
	保育所等整備交付金	36,780,000
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	51,445,000
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	70,180,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （児童福祉費補助金）	50,379,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	12,000,000
	地方創生推進交付金（商工費補助金）	10,071,620

項	科 目 名	決 算 額
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (商工費補助金)	1,057,596,000
	防災・安全社会資本整備交付金(道路橋りょう費補助金)	94,618,000
	道路メンテナンス事業費補助	142,006,000
	臨時道路除雪事業費補助金	33,000,000
	社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)	26,800,000
	社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)	99,383,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	43,198,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (教育総務費補助金)	63,790,000
	学校施設整備事業交付金(小学校費補助金)	121,240,000
	学校施設整備事業交付金(中学校費補助金)	94,921,000

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	2,328,515,000	2,243,969,709	2,216,840,709	0	27,129,000	98.8
元 年度	2,039,775,000	1,987,927,076	1,901,156,076	0	86,771,000	95.6
比較増減	288,740,000	256,042,633	315,684,633	0	-59,642,000	3.2
増減率	14.2	12.9	16.6	—	-68.7	—

県支出金の収入済額は2,216,840,709円で、前年度と比較して315,684,633円(16.6%)の増である。この主な要因は、ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金の増等によるものである。

収入未済額27,129,000円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した林道改良事業費の財源である林道改良事業費補助金である。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		2 年度	元年度		
負 担 金	民 生 費	1,122,110,431	1,070,237,426	51,873,005	4.8
	衛 生 費	484,533	331,043	153,490	46.4
	計	1,122,594,964	1,070,568,469	52,026,495	4.9
補 助 金	総 務 費	11,920	857,850	-845,930	-98.6
	民 生 費	337,962,322	316,376,741	21,585,581	6.8
	衛 生 費	18,851,000	5,251,000	13,600,000	259.0
	農 林 水 産 業 費	606,852,203	369,409,653	237,442,550	64.3
	商 工 費	5,906,000	6,588,000	-682,000	-10.4
	土 木 費	2,875,000	11,784,000	-8,909,000	-75.6
	教 育 費	4,926,000	5,344,000	-418,000	-7.8
	計	977,384,445	715,611,244	261,773,201	36.6
委 託 金	総 務 費	110,039,402	108,002,962	2,036,440	1.9
	民 生 費	379,000	369,000	10,000	2.7
	衛 生 費	1,186,000	1,234,000	-48,000	-3.9
	農 林 水 産 業 費	494,000	568,000	-74,000	-13.0
	商 工 費	2,565,898	1,787,105	778,793	43.6
	土 木 費	2,179,000	2,492,000	-313,000	-12.6
	教 育 費	18,000	523,296	-505,296	-96.6
	計	116,861,300	114,976,363	1,884,937	1.6
合 計		2,216,840,709	1,901,156,076	315,684,633	16.6

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	14,037,876
	障害者総合支援給付費等負担金	343,986,393
	障害児通所給付費等負担金	14,049,860
	市町村民生委員協議会負担金	10,981,420
	国民健康保険保険基盤安定負担金	164,572,374
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	173,076,800
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	33,344,820
	児童手当負担金	80,249,498
	施設型給付費負担金	263,356,950
	保護費負担金（生活保護費負担金）	15,619,183
県補助金	福祉医療費補助金	169,210,426
	すこやか子育て支援事業費補助金	34,321,648
	放課後児童健全育成事業費補助金	34,280,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	19,502,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	19,252,000
	放課後児童クラブ整備費補助金	27,907,000
	帰国者・接触者外来設置運営事業費補助金	10,407,000
	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費補助金	19,373,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,110,000
	機構集積協力金事業費補助金	23,938,500
	農業次世代人材投資事業費補助金	45,236,943
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	233,047,000
	経営力強化緊急支援事業費補助金	14,941,000
	低コスト技術等導入支援事業費補助金	14,214,000
	多面的機能支払推進交付金	174,971,188
	森林環境保全整備事業費補助金	15,901,056
	林道改良事業費補助金	27,870,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	74,635,125
	国勢調査委託金	23,023,000

【 1 6 款 財産収入】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	33,228,000	34,540,199	34,410,199	0	130,000	99.6
元 年度	20,614,000	23,306,229	23,176,229	0	130,000	99.4
比較増減	12,614,000	11,233,970	11,233,970	0	0	0.2
増減率	61.2	48.2	48.5	—	0.0	—

財産収入の収入済額は34,410,199円で、前年度と比較して11,233,970円（48.5％）の増となっている。この主な要因は、土地売却収入の増によるものである。

【 17 款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	286,742,000	241,115,218	241,115,218	0	0	100.0
元 年度	100,753,000	104,832,632	104,832,632	0	0	100.0
比較増減	185,989,000	136,282,586	136,282,586	0	0	0.0
増減率	184.6	130.0	130.0	—	—	—

寄附金の収入済額は241,115,218円で、前年度と比較して136,282,586円（130.0%）の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増によるものである。

【 18 款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	1,442,543,000	1,411,516,380	1,411,516,380	0	0	100.0
元 年度	1,338,678,000	1,321,857,792	1,318,557,792	0	3,300,000	99.8
比較増減	103,865,000	89,658,588	92,958,588	0	-3,300,000	0.2
増減率	7.8	6.8	7.1	—	皆減	—

繰入金の収入済額は1,411,516,380円で、前年度と比較して92,958,588円（7.1%）の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金の増によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	2 年度	元年度		
財 政 調 整 基 金	1,003,544,504	929,504,089	74,040,415	8.0
減 債 基 金	155,310,574	145,787,689	9,522,885	6.5
公 共 施 設 解 体 基 金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
地 域 振 興 基 金	79,829,648	117,816,547	-37,986,899	-32.2
ふ る さ と 納 税 基 金	89,805,607	43,279,798	46,525,809	107.5
福 祉 基 金	9,602,997	1,916,000	7,686,997	401.2
災 害 救 助 基 金	280,000	220,000	60,000	27.3
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,015,394	6,085,731	6,929,663	113.9
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	407,656	3,007,938	-2,600,282	-86.4
奨 学 基 金	20,850,000	13,395,000	7,455,000	55.7
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	36,320,000	56,995,000	-20,675,000	-36.3
計	1,410,966,380	1,318,007,792	92,958,588	7.1

【 19 款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	772,770,000	772,770,196	772,770,196	0	0	100.0
元 年度	730,077,880	730,078,548	730,078,548	0	0	100.0
比較増減	42,692,120	42,691,648	42,691,648	0	0	0.0
増減率	5.8	5.8	5.8	—	—	—

【２０款 諸収入】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	721,809,000	836,809,211	766,526,865	0	70,282,346	91.6
元年度	628,686,000	672,235,337	610,981,888	4,484,839	56,768,610	91.5
比較増減	93,123,000	164,573,874	155,544,977	-4,484,839	13,513,736	0.1
増減率	14.8	24.5	25.5	皆減	23.8	—

諸収入の収入済額は766,526,865円で、前年度と比較して155,544,977円（25.5％）の増となっている。この主な要因は、北部地区水道整備関連工事費負担金及びスポーツ振興くじ助成金の増である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	２年度	元年度		
民生費貸付金元利収入	5,004,899	5,135,929	-131,030	-2.6
商工費貸付金元利収入	380,035,895	380,036,200	-305	-0.1
教育費貸付金元利収入	39,029,150	36,374,650	2,654,500	7.3
計	424,069,944	421,546,779	2,523,165	0.6

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,035,895
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含む。）	21,704,150
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金（滞納繰越分含む。）	17,325,000
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	21,912,885
	北部地区水道整備関連工事費負担金	44,462,550
	新たな一般廃棄物処理施設整備関連負担金	13,119,040
	生活保護費返還金（滞納繰越分含む。）	14,349,412
	資源ごみ売却収入	13,174,107
	スポーツ振興くじ助成金（過年度分含む。）	84,978,000
	施設型給付費国庫負担金精算過年度収入	15,438,965

【２１款 市債】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２年度	3,500,400,000	2,751,677,000	2,751,677,000	0	0	100.0
元年度	3,392,700,000	2,636,500,000	2,636,500,000	0	0	100.0
比較増減	107,700,000	115,177,000	115,177,000	0	0	0.0
増減率	3.2	4.4	4.4	—	—	—

市債の収入済額は2,751,677,000円で、前年度と比較して115,177,000円（4.4％）の増である。この主な要因は、学校施設整備事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	2 年 度	元 年 度		
総 務 債	80,600,000	128,900,000	-48,300,000	-37.5
民 生 債	38,800,000	70,200,000	-31,400,000	-44.7
衛 生 債	31,300,000	107,500,000	-76,200,000	-70.9
労 働 債	5,800,000	0	5,800,000	皆増
農 林 水 産 業 債	273,700,000	324,400,000	-50,700,000	-15.6
商 工 債	29,700,000	8,900,000	20,800,000	233.7
土 木 債	641,700,000	525,900,000	115,800,000	22.0
消 防 債	54,800,000	62,100,000	-7,300,000	-11.8
教 育 債	702,300,000	684,800,000	17,500,000	2.6
減 収 補 て ん 債	82,177,000	0	82,177,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	641,300,000	655,000,000	-13,700,000	-2.1
借 換 債	169,500,000	68,800,000	100,700,000	146.4
計	2,751,677,000	2,636,500,000	115,177,000	4.4

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（１億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	県営ほ場整備事業（負担金）債	203,300,000
	道路整備事業債	467,000,000
	学校施設整備事業債	618,800,000
	臨時財政対策債	641,300,000